

【原著】

大学入試システムの改善等に関する意識調査

鈴木規夫・山村滋・濱中淳子（大学入試センター）

大学入学希望者が全員入学できる時代を迎え、推薦入試、AO入試あるいは社会人入試等、それぞれの大学で工夫をこらした多様な選抜方法が実施されるようになってきた。センター試験においても、時代の要請に対応した機能・役割の見直しや改善のための努力が求められている。我々は、どこにどのような問題があるかを調べるため、プロジェクト研究の一環として、高校や大学の教員から、教育現場の実情に加えてセンター試験の今後のあり方等に関する意見を聴取するための調査を実施した。本稿では、そのうちセンター試験の改善に関する要望やニーズについて分析した結果を報告する。

1 はじめに

共通第1次学力試験や大学入試センター試験等の共通試験制度において毎年のごとく改善のための変更が加えられてきた。受験教科・科目数の変更、受験機会の複数回化、私立大学の参加、地歴、理科のA・B科目の導入、リスニング試験の実施等がその代表的なものである（国立大学協会 1985,1986,1993）。

また、平成24年度からは、地理歴史・公民及び理科の科目選択の弾力化の措置が講じられ、さらに、「倫理、政治・経済」が受験科目として新たに加えられる予定である。このように、改善への取り組みは着実に進められてきているところではあるが、課題が絶えず生まれつつあるのも事実である。

我々は、現在において取り組まなくてはならない課題はどのようなものであるか、また、その課題に対してどのような考え方が存在しているかを調べるため、高校及び大学の入試関係者を対象として全国規模での意識調査を実施することとした。調査から得られた情報は、今後の入試改善のための検討を進めていく上で貴重な情報になると考える。

調査内容は、教育の現状、高校教育、大学に対する考え方、入試等多岐にわたっているが、本稿ではそのうち、センター試験の改善に関する内容について報告する。

2 主な入試改善事項

昭和54年（1979年）の共通第1次学力試験の開始以来行われてきた入試に関する改善内容を整理してみると、①学力のあり方に関するもの、②制度の運用に関するもの、の2つに大別することができよう。主な改善事項は以下の通りである。

【学力のあり方に関連したもの】

- ①受験科目数の減少措置
(5教科7科目⇒5教科5科目⇒アラカルト方式)
- ②学習指導要領の改訂に伴う受験科目の変更
- ③地歴・公民と理科科目の選択科目数の増減
- ④リスニングテストの実施
- ⑤*地歴・公民/理科における科目選択の弾力化
- ⑥*「倫理、政治・経済」の新設
(*：平成24年度より)

【制度の運用に関連したもの】

- ①受験機会の複数化（連続方式/分離・分割方式）
- ②自己採点方式の廃止と復活
- ③私立大学の参加
- ④枝間配点の公表
- ⑤平均点等の中間発表の実施
- ⑥得点調整の実施
- ⑦成績の本人開示

3 大学入試センター試験等の改善に関する懇談会と調査項目の作成

大学入試センターでは、センター試験に関して、これまでの大学審議会の答申や国立大学協会の要望等に盛り込まれた事項等について、大学関係者、高等学校関係者から自由に意見を聞くため「大学入試センター試験等の改善に関する懇談会」を設けている。我々は、この懇談会で議論されている話題を取り上げて、センター試験等の改善に関する調査項目を作成することとした（大学入試センター 2006）。

調査のために作成された項目は以下のとおりで（表 1）、学力のあり方に関連する 8 項目、制度の運用に関連する 6 項目の計 14 項目である。それぞれの項目の質問は、現行の様態と改善あるいは変更すべき選択肢を用意し、その中から選ばせる多肢選択方式を主に用いて組み立てた。

表 1 調査項目

今回の入試改善に関連した事項	
学力のあり方	(1) センター試験の性格
	(2) 出題範囲
	(3) 受験教科・科目
	(4) 受験科目数(2単位科目の取り扱い)
	(5) 科目選択方法
	(6) リスニングテスト
	(7) 難易度
	(8) 新しい試験の導入
制度の運用	(9) 既出問題(過去問)や素材文の再利用
	(10) センター試験の高校卒業認定試験化/大学入学資格試験化
	(11) センター試験(本試験)の実施時期
	(12) 得点調整
	(13) センター試験結果の提供方法
	(14) センター試験の継続

4 調査対象

入試改善に関する考え方は高校と大学では異なる意見が多いことを考慮し、高校と大学の両サイドの入試関係者から意見収集を行うこととした。

高校に対しては、「高校における進路指導の現状と大学入試センター試験・大学入試の考え方等に関する調査」とし、進路指導担当者に回答を求めた（1 人/校）。一方、大学に対しては、大学の入試責任者（1 人/校）及び入試委

員（10 人/学部）に回答を求めた（調査名：大学教育の現状と大学入試センター試験・大学入試の考え方に関する調査）。

調査の結果、9,452 人から回答を得ることができた。高校調査では 2,832 校から回答が得られた。回収率は 53%程度で、全国の半数以上の進路担当者（高校）から回答が得られたことになる（表 2）。一方、大学の場合、回答があった大学は 609 校で全体の 84%にあたる。高校に比べ極めて高い回収率であった。回答した大学のうち、入試責任者が 609 人、入試委員が 6,011 人の計 6,620 人であった。設置別にみると、国立の回収率が 91%で私立の 83%に比べやや高い回収率であった。

表 2 調査の対象者と回収率等

対象者	高校調査			大学調査			
	進路指導担当			大学入試責任者		入試委員	
	全国			全国			
実施時期	平成19年12月			平成20年7月			
調査方法	郵送			郵送			
発送/回収	発送(校)	回収(校)	回収率(%)	発送(校)	回収(校)	回収率(%)	回収(人)
全体	5298	2832	53.5	723	609	84.2	6011
国立	20	14	70.0	82	75	91.5	1289
公立	3888	2119	54.5	73	61	83.6	543
私立	1390	691	49.7	568	473	83.3	4179

5 分析の方法

クロス集計を中心に分析を行った。分析の手順は以下の通りである。

- (1) まず、入試改善に関連する 14 項目（表 1）について、全体的な傾向を確認する。
- (2) 次に、高校と大学間での意見の違いを明らかにするため、高校関係者（進路指導担当）、大学関係者（入試責任者+入試委員）の 2 者間の違いを調べる。
- (3) さらに、意見の違いには、所属する高校や大学の所属や回答者の教育経験の違いも影響を及ぼすと考え、高校調査については、設置区分（国公立/私立）、4 年制大学進学率（70～100%/30～70%/0～30%）、回答者の年齢（39 歳以下/40～49 歳/50 歳以上）を要因として取り上げて分析した。

一方、大学調査については、設置区分（国立

／公立／私立)、大学入学偏差値(駿台予備校、2007) (50 以上／40～49／39 以下)、年齢 (49 歳以下／50～59 歳／60 歳以上) を要因として取り上げて分析した。

6 結果

6.1 センター試験の性格

はじめに、「センター試験の性格」について調べた。センター試験は、「高校教育における達成度の判定」と「選抜」の両者の性格をもった試験だと言われている。そのいずれの方に重点を置くべきかの問い(両者の重みの和を100%とする)に対し、「到達度」を判定する資料としての重みが平均65%程度であり、「選抜機能」としてよりは「達成度」を測る試験として捉えられていた(図1)。この傾向は、高校、大学関係者によらない。

また、個別試験の場合、逆に「選抜としての機能」の重みが平均67%程度と考えており、選抜のために利用される試験として捉えられていることが分かった。

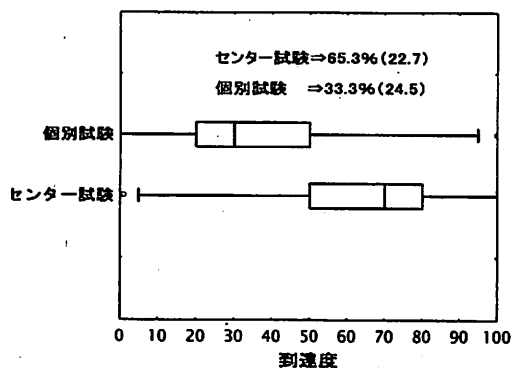


図1 センター試験・個別試験の性格(箱ひげ図)

6.2 出題範囲

次に、センター試験は「高等学校段階における基礎的な学習達成の程度を判定する」ことを目的とし、学習指導要領に準拠して出題されているが、このことについて出題範囲の制限の撤廃の有無について質問した。(表3)

その結果、全体の75%の者は「学習指導要

領に準拠すべき」と回答しており、センター試験が高校での学習到達度を測る試験として捉えられていることが確認できた。この意識は大学の入試委員(大学)よりも、高校の進路指導担当者(高校)の方が強く表れていた。なお、出題範囲に関する自由記述として100件(高校:20件、大学:80件)の回答があった。そのうち、以下の内容(○:高校 △:大学)についての記載が多かった。

- もっと易しくする(高校)
- 学習指導要領の内容のレベルをあげる
- 体育・芸術を含めて全科目を網羅すべき
- △基礎的な学習達成度について改めて議論が必要
- △高校の授業は混乱させない方がよい

表3 出題範囲

選択肢	全体		
	N=	高校	大学
学習指導要領に準拠	9452	2832	6620
こだわらない	74.8	84.3	70.7
その他	20.9	10.4	25.4
無回答	0.9	0.7	1.0
計	3.4	4.7	2.9
	100.0	100.0	100.0

6.3 受験教科・科目

現在出題されているセンター試験科目の受験科目としての利用について質問したところ、表4のような回答を得た。「大学(責)」は大学の入試責任者を表している。また、表には、受験者数の少ない科目のみを示している。

結果をみると、地歴A科目及び「簿記・会計」「情報関係基礎」の科目について30%近くの者が「除外してもよい」と考えていた。また、「除外してもよい」と回答した科目の多くは大学の入試責任者の方で高い傾向にあったが、地歴A科目は逆に高校の進路指導担当者の方が「除外してもよい」との回答割合が高くなっていた。高校の進路指導担当者は地歴のように2単位と4単位科目がある場合、2単位科目は受験科目から除外すべきであると考えられる傾向が強いことが確認できた(表5)。「2単位科目の扱い」に関する自由記述として122件の記載

があった。主な内容は以下の通りである。

- 2 単位科目は 2 つ受験させ、100 点とする
- A 科目や現社はやめ、政経は 4 単位とする
- A 科目は普通科以外の生徒のみが受験
- 2 単位をなくせば、群部の高校には不利
- △ 大学があまりこのことを把握していない事が問題。
- よく周知させ、大学の判断に任せるべき
- △ 単位数で配点が異なるのは当然。同等に扱うことは不公平である

表 4 除外してもよい科目 (%)

科目	全体	高校	大学(責)
古文	9.2	7.1	19.1
漢文	19.2	15.5	36.3
世界史A	29.1	32.0	15.8
日本史A	29.0	32.0	14.9
地理A	29.2	31.8	16.8
現代社会	13.0	13.5	10.7
倫理	16.8	16.6	17.6
政治・経済	7.6	7.6	7.7
数学 I	13.1	13.7	10.5
数学 II	13.7	14.0	12.3
工業数理	27.9	26.1	36.5
簿記・会計	30.3	28.2	39.9
情報関係基礎	29.9	29.1	33.3
理科総合A	33.0	34.9	24.1
理科総合B	31.4	33.3	22.3
ドイツ語	24.1	22.0	33.8
フランス語	24.2	22.1	34.3
中国語	22.1	20.2	31.4
韓国語	24.2	22.1	33.8

表 5 2 単位科目の取り扱い (%)

選択肢	全体	高校	大学(責)
2単位と4単位同一扱い	35.0	34.5	37.3
4単位科目のみ実施	32.5	34.8	21.7
2単位科目は50点とする	27.0	25.2	35.6
その他	3.6	3.9	2.3
無回答	1.9	1.7	3.1
全体	100.0	100.0	100.0

6.4 科目選択方法

平成 24 年度入試におけるセンター試験より、地歴・公民は 1 コマ内で最大 2 科目を受験できるように制度が変更される予定である。このことについて質問したところ (表 6)、60% 以上の者が肯定的な意見をもっていることが確認できた。そのうち、地歴・公民については高校

教員より大学入試責任者の方がより肯定的であった。

表 6 科目選択方法 (肯定的%)

教科	全体	高校	大学(責)
地歴・公民	57.5	55.8	65.7
理科	63.2	62.5	66.2

6.5 リスニングテストの実施

リスニングテストを今後とも継続していくべきか否かについて質問したところ、「センター試験として継続すべきである」と回答した者は 36% 程度で意外と低い値であった (表 7)。一方、「大学の個別試験として実施すべき」が 36%、「中止すべき」が 24% の割合で回答していた。特に「中止すべき」との意見は大学関係者で高く、センター試験でのリスニングテストの実施に肯定的な意見は、高校関係者の方が多かった。「リスニング」に関する自由記述として 187 件の記載があった。主な内容は以下の通りである。

表 7 リスニングテストの実施 (%)

選択肢	全体	高校	大学
センター試験	36.4	47.0	31.8
個別試験	36.3	41.6	34.1
中止	24.3	10.0	30.4
その他	1.6	0.6	2.1
無回答	1.4	0.8	1.6
全体	100.0	100.0	100.0

- △ TOEIC や英検等を利用する
- △ 英語以外でも行わねば不公平である
- 機材があまりにももっていない! 1 つの音源で充分。校内放送で実施すればよい
- 使いすての機材は資源の無駄
- △ 入試になじまないのではなく、センター試験としては不要なので全廃すべき
- △ リスニングにかかわらず会場の運営は外部委託すべき
- △ リスニングの必要性は理解できるが、準備やトラブル対策のための研修・練習に多くの時間を必要とする。差し引きすると止めるべき
- △ リスニングテストの導入によってヒアリング能力が高まったかどうか、データを分析してから判断すべきである

6.6 問題の難易度

現行のセンター試験の正解率は平均が概ね6割程度を目安に作成されている。しかし、センター試験は「高校での学習到達度を判定」と「選抜」の両面の性質をもった試験であることを考えると、教科によって難易度を変えてもよいのではないかという意見もある。この点について、質問したところ全体の8割近くが「現行維持でよい」と回答しており、多くの関係者が現状を肯定的に捉えていることが分かった。また、「問題の難易度」に関する自由記述として55件の記載があった。主な内容は以下の通りである。

表8 問題の難易度 (%)

選択肢	全体	高校	大学(資)
全教科6割程度(現行)	79.5	79.9	77.5
地公理8割、国数英6割程度	10.6	10.2	12.5
全教科8割程度	7.3	7.3	7.4
その他	1.6	1.6	1.5
無回答	1.0	1.0	1.2
全体	100.0	100.0	100.0

- 英国数以外は偏差値にしてはどうか
- どの難易度にしても上位から下位までを含めた選抜に使うことには無理がある。両端に位置する大学では学力の差は測れない
- 項目反応理論を用いたテストがよい
- △地歴、公民、理科を8割に上げるかわりに全科目受験させるようにすると良いと思う
- △易化し、ただちに資格試験化すべき

6.7 新しいテストの導入

新しい試験の導入についての意見がある。科目枠にとらわれない「統合試験」、学力以外の能力・適性を測る「適性試験」あるいは最低学力を保證する「基礎的試験」等である。これらの試験を導入するとしたら、どのような試験に利用することが望ましいかを調べた。

その結果、総合試験の導入に肯定的な者が6割、適性試験では7割、基礎的試験では8割であった。肯定者が8割以上あった基礎的試験の導入については、「高校卒業認定のための試験」としての導入を望んでいる者が半数近くの

45%であった。また、高校教員は大学関係者に比べ、これらの試験の導入には否定的な意見が多いことが分かった。なお、新しい試験の実施時期としては、「冬」が43%、「秋」が39%で、ほぼこの2シーズンが中心となっていることが分かった。

表9 新しいテストの導入 (複数回答%)

選択肢	総合試験	適性試験	基礎的試験
一般選抜試験	24.7	18.7	29.1
AO入試等	38.6	54.5	38.7
高校卒業認定試験	11.7	13.6	45.0
導入不要	37.7	29.0	17.3

表10 実施時期

選択肢	全体	高校	大学
春	7.5	5.0	8.6
夏	18.7	15.4	20.1
秋	39.0	36.2	40.2
冬	42.7	47.1	40.8

6.8 過去問や素材文の再利用

過去問や素材文の利用については様々な考え方がありと思われる。ここでは、その利用の有無について端的に質問した。

表11_1 過去問の再利用 (%)

選択肢	全体	高校	大学
再利用不可	15.3	17.2	14.5
場合によって再利用	43.3	44.0	43.0
積極的に再利用	39.8	37.5	40.9
その他	0.5	0.5	0.5
無回答	1.0	0.8	1.1
全体	100.0	100.0	100.0

表11_2 素材文の再利用 (%)

選択肢	全体	高校	大学
再利用不可	12.1	16.1	10.4
場合によって再利用	45.1	44.7	45.2
積極的に再利用	41.0	37.6	42.4
その他	0.8	0.7	0.8
無回答	1.1	0.9	1.1
全体	100.0	100.0	100.0

結果をみると、過去問(既出問題)及び素材文の再利用については、肯定的な意見が全体の8割を超えるものであった。多くの入試関係者が肯定的に捉えていることが分かった。この考

え方は、高校関係者より大学関係者の方が強い。

「その他」に関連して、自由記述として記載された内容のうち主な内容は以下の通りである。

<過去問の再利用>

- 過去の問題に工夫を加えて出題すべき
- 古典は再利用を認める
- 基礎的試験としてならば可

<素材文の再利用>

- 既出素材文の再利用はかまわないが、教科書掲載文は再利用しない
- 全教科書に載っているものであるならよい
- △再利用はよい。ただし問題の出し方を変える必要がある

6.9 センター試験の資格試験化

センター試験の利用について、現状の選抜のための利用以外に、「高校卒業認定試験」や「大学入学資格試験」での利用についての考え方がある。この点について質問したところ、「高校卒業認定試験」としての利用は賛否両論、「大学入学資格試験」としての利用は、賛成 65%、反対 35%であった。意見は分散しており、今後も議論される課題であろう。

表 12 センター試験の資格試験化 (肯定的%)

認定/資格化	全体	高校	大学(貴)
高校卒業認定試験化	48.1	33.7	54.2
大学入学資格試験化	65.2	61.4	66.9

6.10 センター試験の継続

今後のセンター試験の継続について質問したところ、改善を含めて、継続に肯定的な意見は全体の 85%であった。大多数の者が現行制度を肯定している。なお、改善の必要性を感じている者は 30%程度存在しており、主に資格試験化、実施回数、実施時期等に関するものであった。一方、安定した制度の運用を望む意見も見られた (自由記述)。階層的な特徴をもつ高校と大学の接続を念頭に置きながら、今後とも改善のための努力を惜しまないことが求められている。

表 13 センター試験の継続 (%)

選択肢	全体	高校	大学
現行のまま	56.2	60.2	54.4
大幅な改善	30.9	27.0	32.6
不要	10.0	10.9	9.6
無回答	2.9	1.9	3.3
全体	100.0	100.0	100.0

7 おわりに

センター試験の改善に関連したいくつかの事項について、高校関係者及び大学関係者から直接意見を入手することができた。その際、入試に関連した用語について丁寧な説明を加えた上で回答を求めたが、必ずしも十分とはいえない。しかし、全国規模での回答結果は貴重なものと考えられる。

改善事項に対する見解は多様であったが、その中で高校関係者の意見は総じて現行のセンター試験を肯定する傾向にあった。これに対し、大学関係者は、学習指導要領の範囲にこだわらない出題を期待する向きもあり、また、特にリスニングの実施については中止すべきとの意見が強く、大学の負担の軽減をどのようにしていくかが今後の課題であろう。

また、「新しい試験」の導入については、「基礎的試験」の導入を 8 割以上の者が賛成しており、高校卒業認定試験の他、AO入試や一般選抜での多様な利用に肯定的である。新しい試験をどのような性格をもった試験にしていくかについては今後も十分な議論が必要であろう。

参考文献

大学入試センター (2006) 「大学入試センター試験等の改善に関する懇談会」。
 国立大学協会 (1985) 「国立大学の受験機会の複数化について」。
 国立大学協会 (1986) 「共通第 1 次学力試験のあり方をめぐって」。
 国立大学協会 (1993) 「国立大学の入学者選抜における現行の「連続方式」と「分離分割方式」の統合について」。
 駿台予備校 (2007) 「大学選びの決定版」(2008 年度版) 高橋書店。